第113期（2024年3月期）決算説明資料

２０２４年５月２２日

東洋埠頭株式会社

証券コード：９３５１

本資料に記載されている業績予想などの将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績などは様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2024年3月期の決算概要（連結損益計算書）

（単位：百万円未満切捨て、%表示は対前年度との増減率）

	前期実績	当期実績	前期との増減	
売　上　高	38,086	34,697	3,389	△8.9%
営 業 利 益	1,537	978	559	△36.4%
経 常 利 益	1,846	1,152	693	△37.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,266	980	285	△22.5%

【売上高】
ウクライナ、中東情勢などの地政学リスクの高まりや円安の進行などを背景に、荷動きの低迷、特に海上運賃の下落とアジア、欧州向け輸出貨物の取扱い減少により減収

【営業利益】
エネルギー資源をはじめとした原材料価格の高騰、物価や人件費の上昇により減益

【経常利益】
受取配当金は増加したものの、地政学リスクの高まりや荷動きの低迷により、為替差損、持分法による投資損失が発生

【親会社株主に帰属する当期純利益】
政策保有株式8銘柄の縮減により、投資有価証券売却益431百万円を計上

2024年3月期の決算概要
（セグメント別売上高）

（単位：百万円未満切捨て、%表示は対前年度との増減率）

	前期実績	当期実績	前期との増減	
国内総合物流事業	31,432	30,990	△441	△1.4%
倉　庫　業	11,561	11,326	△235	△2.0%
港湾運送業	8,358	8,235	△123	△1.5%
自動車運送業	5,815	5,579	△236	△4.1%
その他の業務	5,696	5,849	153	2.7%
国際物流事業	6,958	4,101	△2,856	△41.0%

【国内総合物流事業】

・倉庫業（特殊倉庫・最適化物流サービスの提供）
　入出庫数量は329万トン（前期342万トン）、保管残高は31万トン（前期37万トン）、危険品などの取扱いが増加、石油化学品、穀物などの取扱いが減少

・港湾運送業（CO_2削減・海陸一貫輸送サービスの展開）
　ばら積み貨物の取扱数量は495万トン（前期498万トン）、建設土などが増加、穀物、石炭などが減少
　コンテナ取扱数量は181千TEU（前期209千TEU）、中国航路の輸入コンテナが減少

・自動車運送業（多品目・高品質の輸送サービスの提供）
　全般的な荷動きの低迷により減少

・その他の業務（施設賃貸、通関、船舶代理店などの提供）
　物流関連施設の賃貸収入が増加

【国際物流事業】
　海上運賃の大幅な下落に加え、アジア、欧州向け輸出貨物の取扱いが減少

2024年3月期の決算概要（連結貸借対照表：資産の部）

（単位：百万円未満切捨て、%表示は対前年度との増減率）

	前期実績	当期実績	前期との増減	
流　動　資　産	8,658	8,359	△299	△3.5%
固　定　資　産	37,654	40,075	2,421	6.4%
(有形固定資産)	28,863	28,734	△129	△0.4%
(無形固定資産)	424	576	151	35.7%
(投 資 そ の 他)	8,366	10,765	2,399	28.7%
資　　産　　計	46,313	48,435	2,122	4.6%

【流動資産】
　政策保有株式の縮減に伴う売却収入があったものの、設備資金の決済や借入金の返済により「現金及び預金」が減少

【固定資産】
（有形固定資産）
　大阪支店の危険品倉庫増設、東扇島支店の事務所棟増改築などの増加があったものの、積極的な投資により増加している減価償却費を下回り減少

（無形固定資産）
　川崎支店の自社所有・専用岸壁における大型貨物船の受入れに必要な土木工事や、情報システムの機能拡張とセキュリティ強化などのDX推進により増加

（投資その他）
　8銘柄売却したものの、保有株式の時価上昇により「投資有価証券」が増加

2024年3月期の決算概要
（連結貸借対照表：負債及び純資産の部）

（単位：百万円未満切捨て、%表示は対前年度との増減率）

	前期実績	当期実績	前期との増減	
負債	22,428	21,884	△544	△2.4%
（流動負債）	11,370	11,444	73	0.6%
（固定負債）	11,057	10,439	△617	△5.6%
純資産	23,885	26,551	2,666	11.2%
（株主資本）	21,593	21,975	382	1.8%
（包括利益）	2,143	4,421	2,277	106.2%
負債・純資産計	46,313	48,435	2,122	4.6%

【負債】
（流動負債）
大阪支店の危険品倉庫増設など新規施設取得に伴い「設備関係支払手形」や「未払金」が増加

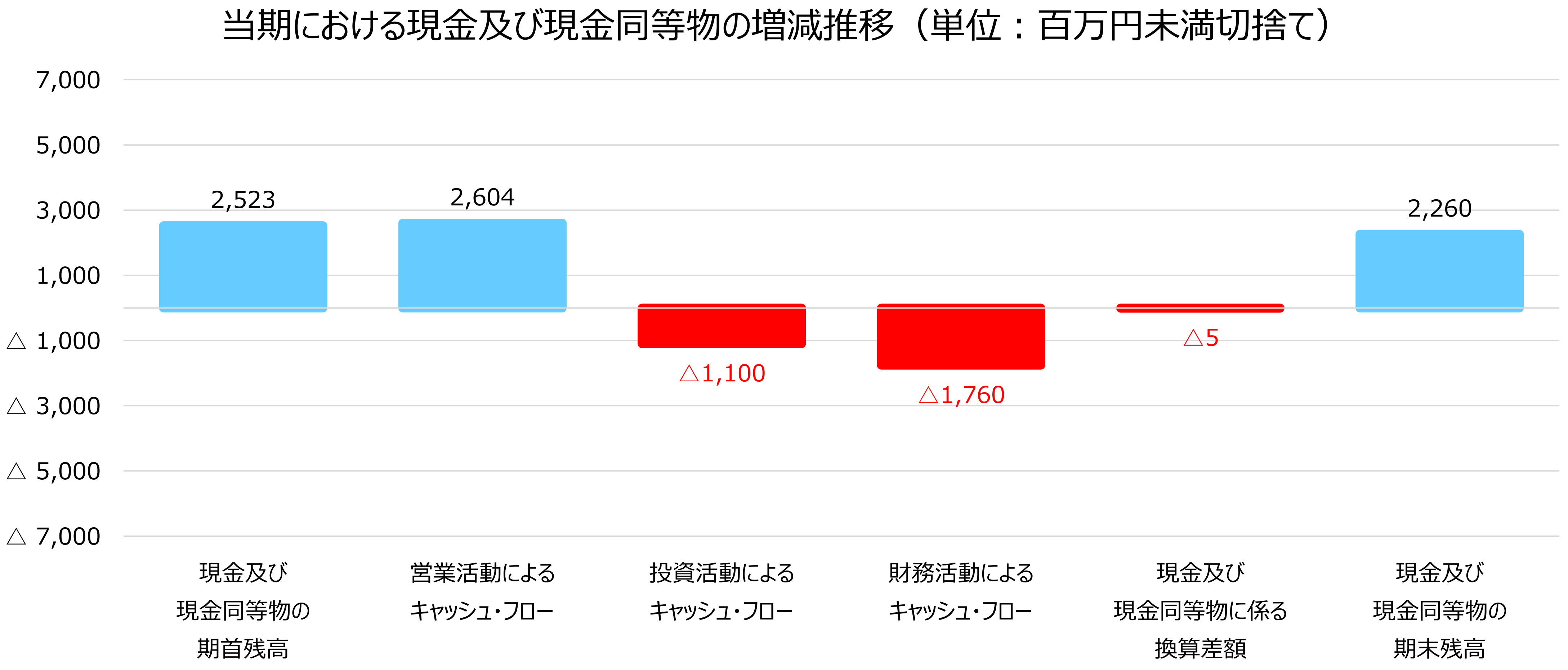
（固定負債）
年金資産の評価額増加などに伴い「退職給付に係る負債」が減少

（有利子負債）
長期短期合わせた借入金は減少

【純資産】
（株主資本）
自己株式134,900株・1億8千6百万円を取得したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより「利益剰余金」が増加

（包括利益）
保有株式の時価上昇により「その他有価証券評価差額金」が増加

2024年3月期の決算概要
（連結キャッシュ・フロー計算書）①



フリー・キャッシュ・フロー：1,503百万円
（※）フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの金額を合計した金額となります。

2024年3月期の決算概要
（連結キャッシュ・フロー計算書）②

（単位：百万円未満切捨て）

	前期実績	当期実績	前期との増減
期首残高	3,429	2,523	△905
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,184	2,604	△1,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,176	△1,100	3,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	△945	△1,760	△815
換算差額	31	△5	△36
期末残高	2,523	2,260	△262

【営業活動によるキャッシュ・フロー】
前期に発生した補助金の受取額がなかったことなどにより減少

【投資活動によるキャッシュ・フロー】
政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却による収入の増加に加え、固定資産取得による支出が減少したことなどにより純支出が減少

【財務活動によるキャッシュ・フロー】
新規借入金の減少などにより純支出が増加

2024年3月期の決算概要
（現金及び現金同等物の推移）

（単位：百万円未満切捨て）

	直近の現金及び現金同等物の推移				
	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	当期
期　首　残　高	1,348	1,823	2,886	3,429	2,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,542	2,479	2,788	4,184	2,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,780	△1,787	△5,943	△4,176	△1,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,294	383	3,679	△945	△1,760
換　算　差　額	7	△13	18	31	△5
期　末　残　高	1,823	2,886	3,429	2,523	2,260
フリー・キャッシュ・フロー	1,762	692	△3,155	8	1,503

（注）フリー・キャッシュ・フローに記載する金額は、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローに記載する金額を合計した金額です。

2024年3月期の決算概要
（業績推移、次期の業績予想）

（単位：百万円未満切捨て）

	直近の業績推移					2025年3月期予想（2024年5月14日公表の業績予想）
	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	当期	
売　上　高	34,731	34,159	36,123	38,086	34,697	36,000
営 業 利 益	1,457	1,134	1,479	1,537	978	1,200
経 常 利 益	1,727	1,338	1,769	1,846	1,152	1,400
親会社株主に帰属する当 期 純 利 益	1,252	802	1,132	1,266	980	1,000

【今後の見通しについて】

（プラス要因）

経営基盤を着実に強化

- 営業の拡大、貨物取扱い拡大
- DX推進による社内体制（業務、システム、人材など）の効率化

（マイナス要因）

地政学的なリスク

- ウクライナ、中東情勢

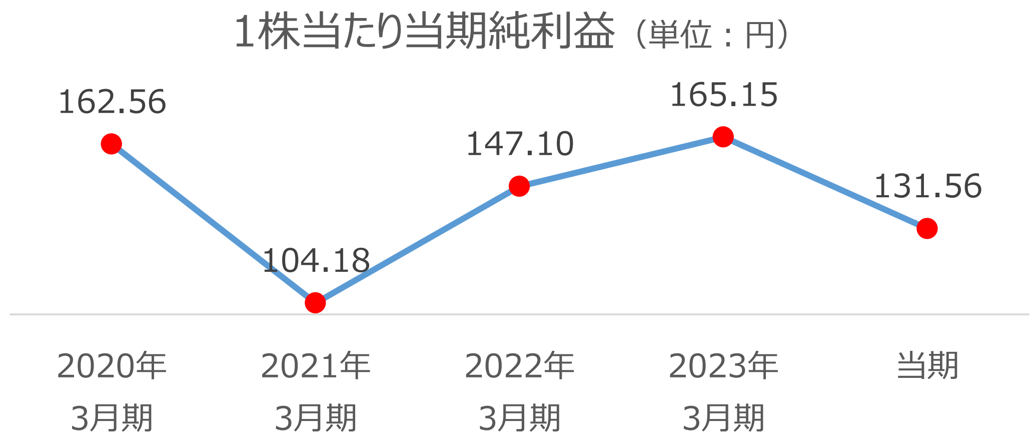
経済動向

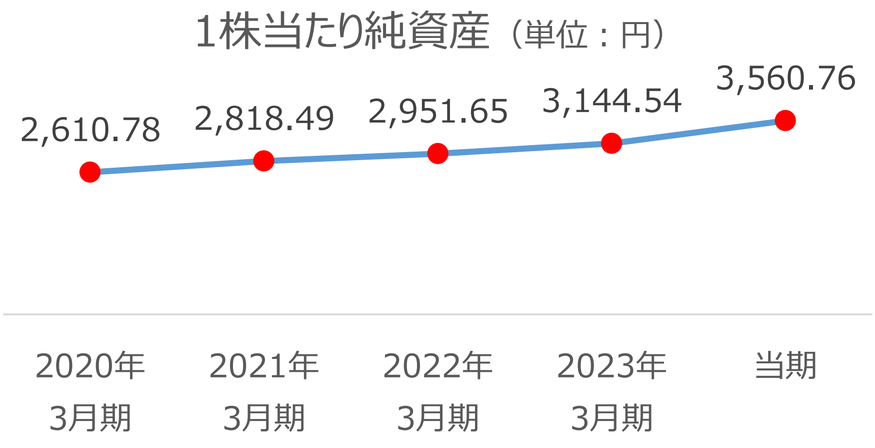
- エネルギー資源をはじめとした原材料価格の高騰、為替動向

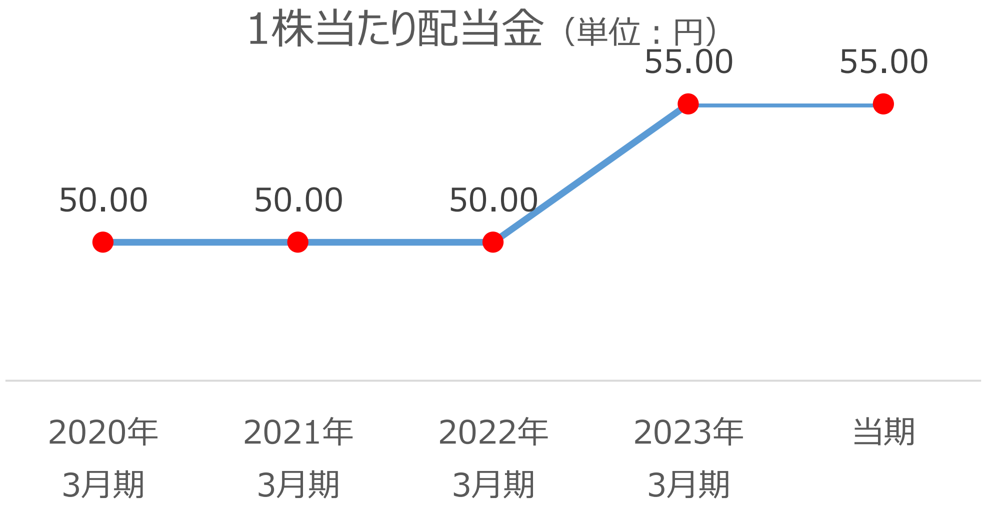
人手不足

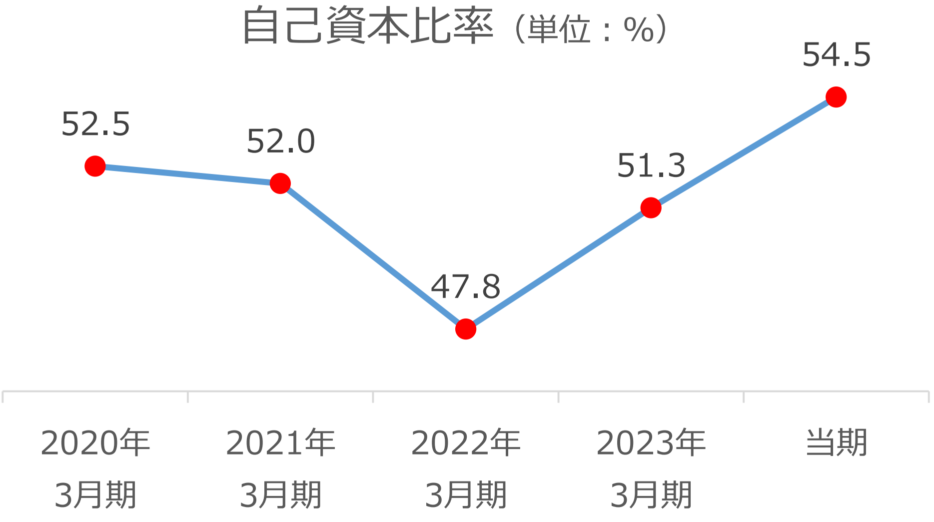
- 作業費・運送費など、費用の増加

2024年3月期の決算概要（業績推移）

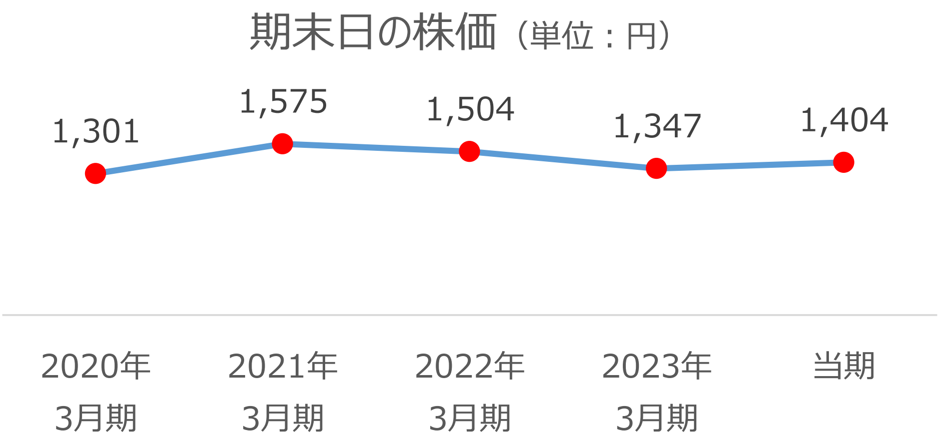


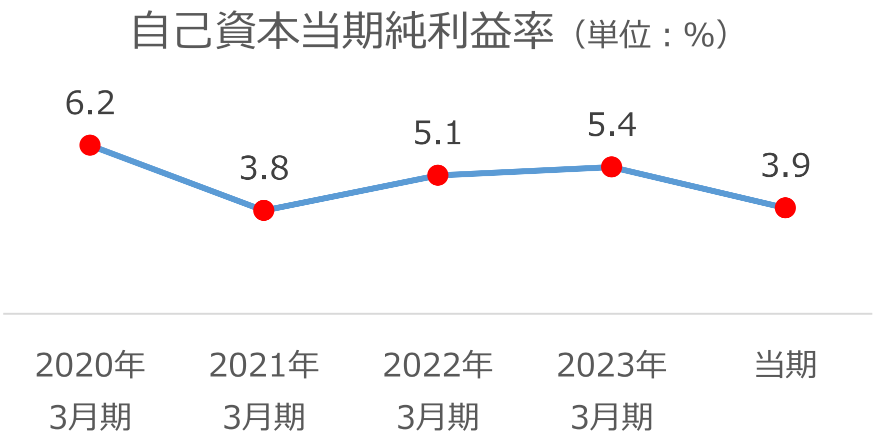


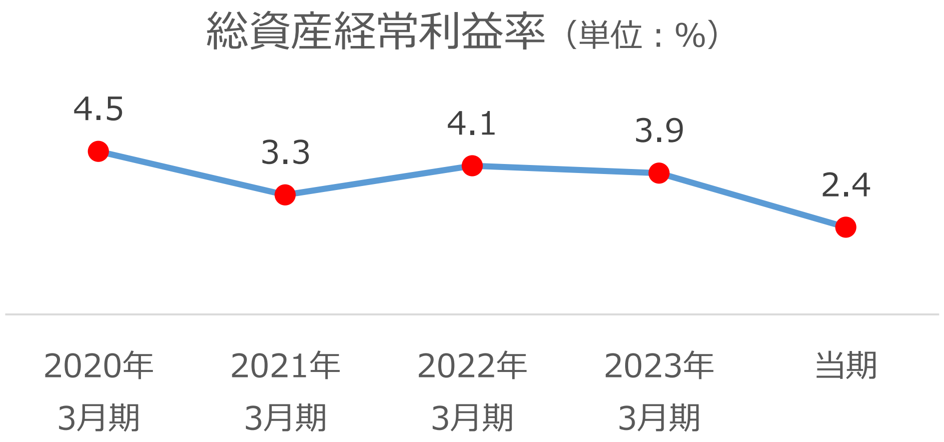


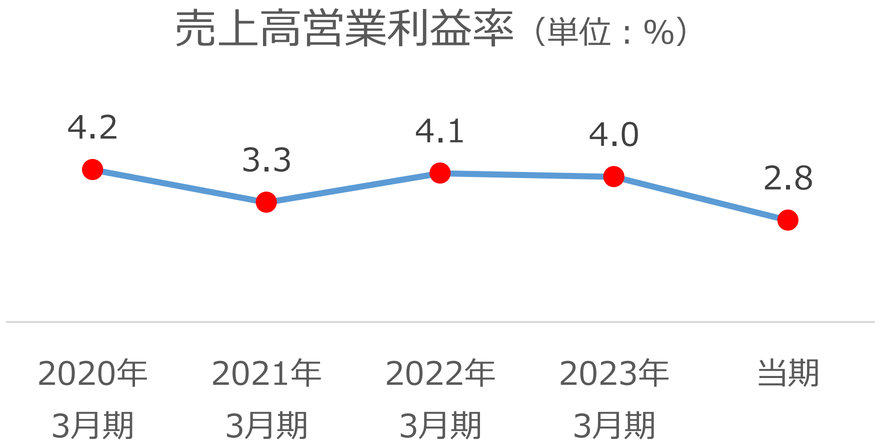


2024年3月期の決算概要
（直近の期末株価、各利益率等の推移）

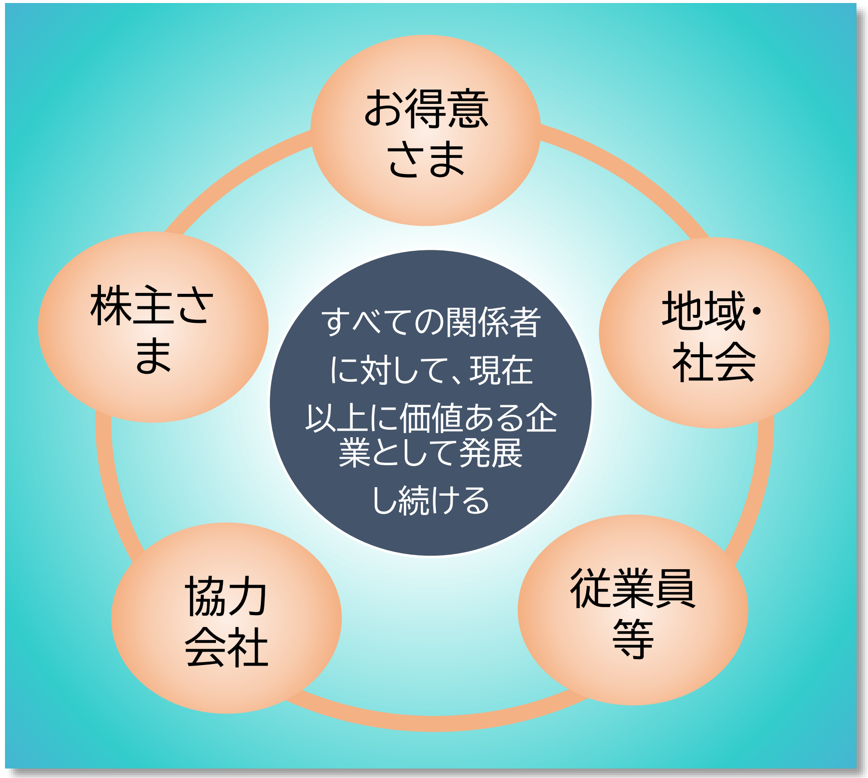








ご参考：長期ビジョン
創業100周年 2028年度にあるべき姿



- 得意な事業展開と独自性の発揮
- 既存事業継続、国際物流拡大、新規基幹事業稼働、積極的な事業投資による持続的な成長の実現
- 働きやすい職場環境（施設・体制・働き方改革）の確立
- 社会全体のサステナビリティ確保への貢献
- グループ売上高500億円の達成

ご参考：現　経営三カ年計画「Fly to the Next 2025」

Fly to the Next

当社を取り巻く環境		経営三カ年計画 「Fly to the Next 2025」 方針	長期ビジョン
➢ ウクライナ情勢の長期化 ➢ 緊迫する中東情勢 ➢ エネルギー資源をはじめとした原材料価格の高騰 ➢ 円安の進行 ➢ 物価の上昇	➡	**経営基盤を着実に強化** 【新たな収益の柱となる新規業務の本格稼働】 【人材育成】 ➢ 育成体制整備 ➢ 能力・組織力向上 【DX推進】 ➢ 業務効率化・高度化	**すべての関係者に対し、現在以上に価値ある企業として持続的に発展する** ➢ 得意な事業展開と独自性発揮 ➢ 積極的な事業投資による持続的な発展 ➢ 働きやすい職場環境の確立 ➢ 社会全体のサステナビリティ確保に貢献 ➢ グループ売上高500億円の達成

ご参考：現　経営三カ年計画「Fly to the Next 2025」

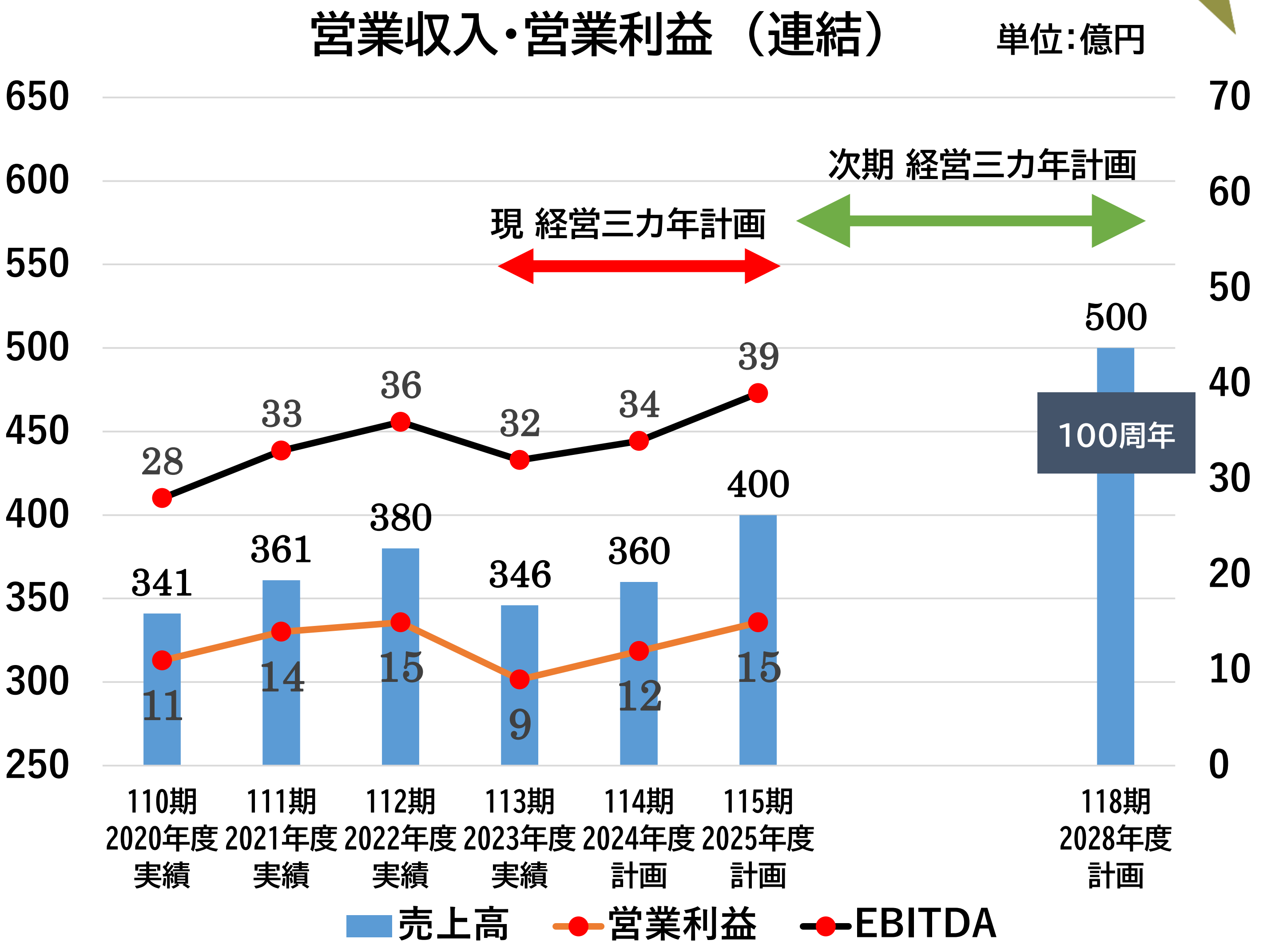
収支計画

	2023年度 業績	2025年度 計画
営業収入	346億円	400億円
営業利益	9億円	15億円
当期利益	10億円	10億円
EBITDA	32億円	39億円

※EBITDA ＝(営業利益＋減価償却費)

投資計画

	投資金額
設備施設 拡充	104億円
設備施設 更新	63億円
体制改革・強化	13億円
合計	180億円



Fly to the Next

東洋埠頭株式会社

TOYO WHARF & WAREHOUSE CO.,LTD.